

2024 年度

秋期・春期

久留米大学大学院比較文化研究科
(前期博士課程)

学 生 募 集 要 項

- ◇ 一 般 入 試
- ◇ 社 会 人 入 試
- ◇ 外 国 人 留 学 生 入 試
- ◇ 飛 び 級 入 試

久 留 米 大 学

目 次

教 育 理 念 な ど	2
入 試 日 程	4
出 願 手 続 書 類 一 覧	5
一 般 入 試	9
社 会 人 入 試	12
外 国 人 留 学 生 入 試	15
飛 び 級 入 試	18
長 期 履 修 制 度	21
入 学 資 格 審 査 に つ い て	22
学 納 金 ・ 奨 学 金 等	23
大 学 院 案 内	25
論 文 指 導 担 当 教 員 一 覧	31
試 験 場 案 内 図	

学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症に関する注意事項

入学試験当日、学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症（新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ、麻疹、水疱瘡等）に罹患し治癒していない場合は、他の受験生や監督者等への感染のおそれがありますので、原則として受験をご遠慮願います。ただし、症状により学校医その他の医師において伝染のおそれがないと認めた場合は、この限りではありません。なお上記により受験をご遠慮いただいた場合でも、追試験等の特別措置及び入学検定料の返還は行いません。試験当日の体調管理は十分に注意してください。

個人情報の取扱いについて

個人情報の利用

- ① 入学願書に記載されたあなたの個人情報は、本学における出願処理、書類不備の連絡（これはあなたの在籍校に対し行うこともあります）、入学試験の実施、合格した場合の通知・連絡、入学手続に関する書類の送付・連絡、入学手続をした場合の資料送付に利用します。
- ② 本学は、上記の個人情報を、各種統計資料作成のために利用します。統計資料の公表に際しては、個人が特定できないように処理します。

◎教育理念

真理と正義を探究し、人間愛と人間尊重を希求して、高い理想をもった人間性豊かな実践的人材の育成を目指すとともに、地域文化に光を与え、その輝きを世界に伝え、人類の平和に貢献することを使命とする。

◎アドミッションポリシー（入学者受け入れ方針）

本研究科は、学術的かつ総合的な研究を基本理念として、文学部、人間健康学部、法学部、経済学部、商学部、比較文化研究所、外国語教育研究所を基礎とした文系の総合的大学院である。

本研究科は、それぞれの分野において真理と正義を探究し、地域社会に貢献できる高等専門教育研究機関および生涯教育機関（キャリア・アップ教育機関）として地域文化に着目し、実際の社会問題に対して様々な側面から問題発見・問題解決の能力を持つ人材の育成を目標とする。

総合文化コースでは、後期博士課程に進むことを前提に、各分野の研究者を志向する人材を、専修文化コースでは、修了後、税務、医療、福祉、教育（中学校、高等学校）など実社会で専門知識を活かせる人材を育成する。

春・秋の入試によって、大学院で学修できる基礎学力を備えており、修士論文を完成させる意志を持つ学生の入学を受け入れる。また、高度の専門的能力を身に着けるために積極的に研究に取り組む意志があり、本学の教育理念に共感する人材を幅広く求める。

◎求める学生像

- ・高度な学術的専門知識を身につけ、教育・研究に携わりたい人
- ・地域産業社会に貢献できる人
- ・地域社会の多様な方面でリーダーとして活躍したい人
- ・グローバルな発想を持ち、国際連携・国際貢献に関心を持つ人
- ・中学校教諭専修免許（国語・社会・英語）・高等学校教諭専修免許（国語・地理歴史・公民・英語）の取得を目指す人

◎カリキュラムポリシー（教育課程に関する方針）

前期博士課程（総合文化コース、専修文化コース）においては、それぞれの専門のコースについての基礎的および専門的な知識を修得できるように、前期博士課程2年間を通して徹底した少人数教育と個別論文指導を行う。主指導教員と相談の上、多彩な開講科目の中から研究テーマに必要な科目を選択する。

総合文化コースでは、修士号取得後は後期博士課程へと進み、将来は研究者となるために博士論文を作成することを前提とした教育が行われる。

総合文化コースには下記のコースが設けられている。

「日本・東洋文化系」、「欧米文化系」、「福祉・社会学系」、「法学系」、「政治学系」、「経済学系」、「環境学系」

専修文化コースでは、修士号取得後は社会において、大学院での研究成果を実践しその成果を社会に還元することを目的とする教育が行われる。

専修文化コースには下記のコースが設けられている。

「法文化コース」、「政治文化コース」、「経済文化コース」、「地域社会・経済コース」、「日本・東アジア・イスラム文化コース」、「欧米文化コース」、「言語教育学コース」、「健康文化コース」、「保健福祉社会学コース」、「地理科学文化コース」、「環境コース」

◎ディプロマポリシー(学位授与に関する方針)

大学院には、地域社会の要請に適応する人材養成や高等専門教育などが求められている。地域社会や地域の企業・産業における様々な分野の課題についての研究・調査能力を発揮しうる高度な専門職業人としての能力を有する人材（総合文化コースでは、後期博士課程に進むことを前提に、各分野の研究者を志向する人材、専修文化コースでは、修了後、税務、医療、福祉、教育など実社会で専門知識を活かそうとする人材）に対して、研究成果として作成された論文を審査して学位を授与する。

前期博士課程（総合文化コース、専修文化コース）においては、基礎科目・専門科目および論文指導で必要な単位を取得し、さらに学位論文の審査及び最終試験に合格した者に、「修士(文学)」、「修士(社会学)」、「修士(保健福祉学)」、「修士(法学)」、「修士(政治学)」、「修士(経済学)」、「修士(学術)」の学位を授与する。

《入 試 日 程》

秋期入試（一般入試・社会人入試・外国人留学生入試）

願書受付期間	試験日	合格発表	入学申込締切日	入学手続締切日
2023年 8月1日(火) ～8月10日(木)	2023年 9月5日(火)	2023年 9月20日(水) に発送する	2023年 9月28日(木)	2023年 12月14日(木)

春期入試（一般入試・社会人入試・外国人留学生入試・飛び級入試）

願書受付期間	試験日	合格発表	入学申込・手続締切日
2024年 1月5日(金) ～1月15日(月)	2024年2月11日(日)	2024年2月21日(水) に発送する	2024年3月7日(木)

※ 書類の提出はいずれも必着締切です。

※ 自然災害または国内外の情勢等により入学試験の実施が困難な場合は、試験日等を変更する可能性がありますので、本学ホームページを確認してください。

※ 飛び級入試は春期のみ実施します。

《募 集 人 員》

◇ 秋期入試 15名 ◇ 春期入試 15名

《出願書類提出先》

〒839-8502 福岡県久留米市御井町^{みいまち}1635 久留米大学 入試課

TEL 0942-44-2160（直通） FAX 0942-43-4539

◇ 次頁の書類を取りそろえ、本研究科所定の出願書類提出用ラベルを使用し、「簡易書留」にて郵送してください。

◇ 日本国外在住者は提出書類等が別にありますので、出願時までには必ず入試課へお問い合わせください。

◇ **提出書類はすべて締切日《必着》です。注意してください。**（消印有効ではありません）

《出願書類一覧》

出願書類	留意事項	
入学願書	本研究科所定の用紙に記入してください。	共通
履歴書	本研究科所定の用紙に記入してください。	共通
写真票・ 入学検定料納付票	本研究科所定の用紙に記入してください。 入学検定料 32,000 円。(納入した検定料は返還しない) 本研究科所定の振込用紙を使用し、振込送金証明書を貼付してください。	共通
研究計画書	ア 本研究科所定の用紙に記入してください。(パソコンでの作成可) イ 総合文化コース、専修文化コースの志望、また後期博士課程まで進みたいか、希望を記入してください。 ウ 春期の場合、政治学系は研究計画書に加えて論文(400字詰 25枚程度)を提出してください。	共通
成績証明書*	出身大学の所定の用紙に当該大学(学部)長が証明したものを提出してください。(原本) 外国の学校を卒業している場合は、P6を参照してください。 ※飛び級入試は2年次までの成績証明書を提出してください。合格後、3年次までの成績証明書を提出してください。	共通
卒業証明書*	出身大学の所定の用紙に当該大学長が証明したものを提出してください。卒業見込みの者は卒業見込証明書を提出してください。(原本) 外国の学校を卒業している場合は、P6を参照してください。	共通 (飛び級入試除く)
日本語能力の 証明書	次のいずれか1つを提出してください。(原本) ①(財)日本国際教育支援協会又は国際交流基金が実施する「日本語能力試験」N1またはN2の合格認定書 ②日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の「日本語」の成績通知書 ※ただし、過去2年間に実施された試験のいずれかにおいて、「日本語」400点満点(記述を除く)中、合計250点以上の成績を得ていること。	外国人留学生で日本国外の大学卒業(見込)者
住民票	居住する区・市役所等で発行される証明書で、すべての項目(在留資格、在留期間、登録証明書番号等)が記載されたものを提出してください。また出願書類には、必ずこの証明書記載の氏名を用いてください。なお受験のため短期間(90日以内)滞在する者は、入国査証の写しを提出してください。 マイナンバーの記載がないものを提出してください。	外国人留学生
留学生調査書	本研究科所定の用紙に記入してください。 (添付書類)添付書類はA4サイズに統一してください。 ①本人の預金通帳の写し ・表紙を含む全ページの写し(過去1年分は必要) ・収入、経費支出がわかるもの(複数の通帳で管理している場合、すべての通帳の写し)提出不可能な場合は、その理由と出入金の経緯を記入した文書を添付すること。 ②資格外活動許可書の写し(該当者) ・パスポートの記載部分の写し。在留資格カードの写しは不可。 ③状況によって①、②以外の書類を求める場合があります。	外国人留学生
パスポートのコピー	氏名・生年月日・写真・性別・国籍・在留資格・在留期間が記載されているページを全てコピーしてください。(用紙サイズ A4)	外国人留学生
論文	1万字程度(400字詰め 25枚程度)の論文を提出してください。	飛び級入試
在学証明書	在学している大学の所定の用紙に当該大学長が証明したものを提出してください。※合格後、学部3年次の退学証明書を提出してください。	飛び級入試

日本国外在住者は別途書類が必要です。出願時までに入試課へお問い合わせください。(秋期入試のみ)

(注1) 改姓改名等により証明書と氏名が異なる人は、戸籍抄本等(証明ができるもの)を提出してください。

(注2) 提出された出願書類は、返却できません。

※ 証明書には氏名、生年月日、入学年月、卒業年月が記載されていることを必須とします。

卒業証明書または成績証明書のいずれの証明書にも記載されていない場合は、在籍期間が分かる証明書(例:在学期間証明書)等を提出してください。

① 中国国内[※]の教育機関を卒業(見込)の場合 ※香港、台湾、マカオを除く

中華人民共和国駐日本国大使館及び総領事館は、中国国内で発行された卒業証書及び成績表等の文書のコピーと原文一致、翻訳文と原文一致の公証を発行しません。中国国内で発行された各種証明書の公証・認証手続きは、中国国内の CHSI (中国高等教育学生信息网) (北京市) もしくは CHSI の日本代理機構、CSSD (教育部学生服务与素质发展中心) において行われます。

中国の大学を卒業している場合は、下記の書類が必要です。認証機関が認証した電子報告書を申請して出願してください。日本の4年制大学を卒業した外国人留学生はこの手続きは不要です。

A. 大学を卒業した者

1. 大学の卒業証書の原本 (コピー後、返却)
2. 学位証書の原本 (コピー後、返却)
3. 大学の成績証明書 (原本)
4. 中国高等教育学位在线验证报告 中国高等教育学生信息网 (CHSI) が認証したもの[※]
5. 中国高等教育学歴認証 中国高等教育学生信息网 (CHSI) が認証したもの[※]
6. 中国高等教育成績認証 中国高等教育学生信息网 (CHSI) が認証したもの[※]

B. 出願時において、卒業見込者の場合

出身大学が発行する「学位取得見込証明書」「卒業見込証明書」(日本語訳を添付)を提出してください。卒業後は、速やかに「A 大学を卒業した者」に記載の手続を完了してください。

※中国高等教育学生信息网 (CHSI) が発行する認証書は、出願締切日までにそれぞれの認証機関からの電子認証報告メールが、直接久留米大学へ送信されるように申請してください。

また、申請受付を完了したことがわかる証明画面等を印刷し、出願書類に同封し提出してください。

久留米大学 入試課 ⇒ nyushi@kurume-u.ac.jp

申請に関する詳細は、各認証機関の Web サイトでご確認ください。

■注意事項

1. 出願期間内に認証書が本学に到着しない場合、当該試験は受験できませんのでご注意ください。
なお、認証機関による認証書以外に、出身大学より発行された学部の卒業証明書・成績証明書を提出する必要があります。
2. 外国語で作成された証明書は、日本語訳を添付してください。
3. 合格後であっても、認証書が無効な場合は、入学許可を取り消します。
4. 志願者本人が受信した電子認証報告メールの転送では認められません。必ず、認証機関から久留米大学へメールが直送されるように手配してください。

② ①以外の教育機関を卒業(見込)の場合

1. 大学の卒業証書の原本 (コピー後、返却)
2. 学位証書の原本 (コピー後、返却)
3. 大学の成績証明書 (原本)

- 卒業証明書等及び成績証明書の発行を行わない外国の大学を卒業した者は、原本を出願時に提示してください。(コピー後、返却)
- 外国語で作成された証明書は、日本語訳を添付してください。

- ◆ 卒業証書など再発行できないものは、「原本証明がされたコピー (Certified True Copy)」を提出してください。その原本のコピーは、大学または大使館・公証役場などの公的機関に認証をお願いしてください。

《出願時の注意事項》

- (1) 出願書類に不備がある場合は、受理しないので十分注意してください。
- (2) 出願書類および入学手続書類等に虚偽の記載があったことが明らかになった場合は、合格を取り消す場合があります。
- (3) 日本語能力試験等の証明書は、「日本国際教育支援協会日本語試験センター」や「国際交流基金日本語試験センター」等に、成績証明書類の内容について照会する場合があります。
- (4) 状況によっては追加書類の提出を求める場合があります。
- (5) いったん納入された入学検定料及び提出した書類は、いかなる理由があっても返還しません。

《受験票の送付について》

- ◇ 受験票は、願書受付締切後本人宛に送付します。
試験日3日前までに受験票が届かない場合は入試課へ連絡してください。
- ◇ 受験票は、試験当日必ず持参してください。

《試験場・試験会場》

福岡県久留米市御井町 1635 久留米大学御井キャンパス

※試験会場は、試験当日の朝に御井本館1階に掲示します。

《試験当日の注意事項》

- (1) 試験当日、試験室は8時に開室します。受験生は、9時10分までに各自受験番号の席に着席してください。9時20分から試験に関する注意事項の説明があります。専門科目より受験する者は、11時10分までに指定された教室に入室してください。
- (2) 試験開始後20分を経過した後は入室できません。交通渋滞などを考慮し、時間に余裕をもって試験会場へ到着してください。なお、入学試験専用の駐車場はありません。
- (3) 「受験票」は、必ず持参してください。試験当日に「受験票」を紛失、または持参し忘れた場合は、早め係員へ申し出てください。
- (4) 携帯電話の電源は切ってください。
- (5) 「受験票」は、試験中常に机の上の見やすい所に置いてください。
- (6) 「受験票」のほかに試験時間中、机の上に置けるものは次頁の《机の上に置けるもの》を必ず確認してください。これ以外の所持品を置いてはいけません。
- (7) 辞書の持ち込みはできません。
- (8) 試験開始後は、その科目の解答用紙の回収が終わるまで退室できません。
- (9) 試験途中やむを得ない理由で退出を願う者は、監督者に申し出てください。
- (10) 解答用紙および下書き用紙に受験番号を必ず記入してください。なお、受験番号の記入漏れおよび誤記入は、採点の対象としない場合もあるので十分注意してください。
- (11) 解答用紙には、解答以外の不必要な文字、符号などを記入しないでください。

(12) 不正行為等を行った場合は、その場で受験中止と退室を命じられ、それ以後の受験はできなくなります。また、受験した全ての成績を無効とします。なお、警察に被害届を出す場合があります。

※「不正行為等の取扱い」については、ホームページを確認してください。

<https://best.kurume-u.ac.jp/admissions/topics/ng/>

(13) 最終試験終了後は、特に事前の指示がない限り随時帰宅してかまいません。

《机の上に置けるもの》

所持品	注意事項
黒鉛筆・シャープペンシル	黒い芯
消しゴム	プラスチック製
鉛筆削り	電動式、大型のもの、ナイフ類は除く
時計	辞書や電卓、端末等の機能があるものやそれらの機能の有無が判別しづらいもの、秒針音がするもの、大型のものを除く。 試験室には時計はありませんので、必ず持参してください。
ハンカチ	無地のもの
ティッシュペーパー	袋または箱から中身だけ取り出したもの

※試験中に使用できるものは、眼鏡、マスク、目薬、座布団（無地のもの）、ひざ掛け（無地のもの）とします。

《合格発表》

受験者全員に合否を郵送にて通知します。合否に関する電話での問い合わせには一切応じません。

《入学手続》

合格通知を受けた者は、本研究科所定の書類および指示にしたがって、手続きをしてください。

一般入試

1 出願資格

下記のいずれかに該当する者

- (1) 学校教育法第 83 条に定める大学の卒業生、または 2024 年 3 月までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第 104 条第 7 項の規定により学士の学位を授与された者、または 2024 年 3 月までに授与される見込みの者
- (3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者、または 2024 年 3 月までに修了見込みの者
- (4) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者、または修了見込みの者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により大学院に入学した者であって、当該者をその後に入學させる本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者
- (7) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で 22 歳に達した者*
- (8) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者、または 2024 年 3 月までに修了見込みの者
- (9) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、または 2024 年 3 月までに修了見込みの者

※出願資格（7）は 22 ページ参照のこと

2 入学者選抜方法

入学者の選抜は、研究計画書、筆記試験（外国語および専門科目）、口述試験および出身大学（学部）長が証明する成績等を総合して判定します。

(1) 試験日、試験科目および試験時間等

試験日	試験科目		配点	時間
秋期:2023年9月5日(火)	筆記試験	外国語	100点	9:30～11:00
春期:2024年2月11日(日)		専門科目	200点	11:30～13:00
	口述試験		50点	14:00～

(備考) 試験当日は、9時10分までに集合してください。

ただし、外国語試験のない者は、11時10分までに集合してください。

(2) 筆記試験

① 総合文化コース

外国語（全学系）

英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語のうち1カ国語を選択してください。

ただし、母語以外の外国語を選択すること。

専門科目

専攻を希望する分野の試験科目を選択してください。

学系	専門科目	選択
日本・東洋文化系	日本文学、日本史学、東洋史学	1科目
欧米文化系	英語学・英文学、西洋史学、文化人類学	1科目
福祉・社会学系 (募集停止中)	社会学、社会福祉学、精神保健学	1科目
法学系※	法哲学、民法、刑法、刑事訴訟法、商法（商取引法）、会社法、行政法、知的財産法、労働法	1科目
政治学系	国際政治学、日本政治史、ヨーロッパ近代政治史、アメリカ政治史、アジア政治、政治理論	1科目
経済学系	経済原論	必修
	理論、政策、歴史	1科目
環境学系	環境学、地理学	1科目

※ 法学系の出題範囲は受験生が提出した研究計画書記載に関する分野に限らず、その基礎的・一般的な分野にも及びます。

② 専修文化コース

外国語

志望するコースにより異なりますので、注意してください。

専門科目

論述試験では、専門に関することを問います。

コース	外国語	専門科目
法文化コース※	—	論述試験
政治文化コース	英語	論述試験
経済文化コース	英語	論述試験
地域社会・経済コース	英語	論述試験
日本・東アジア・イスラム文化コース	英語	論述試験
欧米文化コース	英語	論述試験
言語教育学（英語）コース	英語	論述試験
言語教育学（日本語）コース	—	論述試験
健康文化コース	英語	論述試験
保健福祉社会学コース（募集停止中）	—	論述試験
地理科学文化コース	—	論述試験
環境コース	—	論述試験

※ 法文化コースの出題範囲は受験生が提出した研究計画書記載に関する分野に限らず、その基礎的・一般的な分野にも及びます。

社会人入試

1 出願資格

下記のいずれかに該当する者

- (1) 学校教育法第 83 条に定める大学を卒業した者、または 2024 年 3 月までに卒業見込みの者で、入学時に 2 年以上の職業経験を有している者（出願時の在職は問いません）
- (2) 文部科学大臣の定めるところにより、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時に 2 年以上の職業経験を有している者（出願時の在職は問いません）
- (3) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で入学時に 2 年以上の職業経験を有し（出願時の在職は問いません）、24 歳に達した者※
- (4) 入学時に、大学卒業後 5 年以上経過している者
- (5) 学校教育法第 83 条に定める大学を卒業した者で、勤務先からの推薦により在職のまま派遣される者
- (6) 本学のいずれかの学部に社会人入試で入学し、2024 年 3 月までに卒業見込みの者または卒業した者

※出願資格 (3) は 22 ページ参照のこと

2 入学者選抜方法

入学者の選抜は、研究計画書、筆記試験（小論文および専門科目）、口述試験および出身大学（学部）長が証明する成績等を総合して判定します。

(1) 試験日、試験科目および試験時間等

試験日	試験科目		配点	時間
秋期:2023年9月5日(火)	筆記試験	小論文	100点	9:30～11:00
春期:2024年2月11日(日)		専門科目	200点	11:30～13:00
	口述試験		50点	14:00～

(備考) 試験当日は、9時10分までに集合してください。

ただし、専修文化コース受験者で小論文試験のない者は、11時10分までに集合してください。

(2) 筆記試験

① 総合文化コース

小論文（全学系）

専門科目

専攻を希望する分野の専門科目を選択してください。

学系	専門科目	選択
日本・東洋文化系	日本文学、日本史学、東洋史学	1科目
欧米文化系	英語学・英文学、西洋史学、文化人類学	1科目
福祉・社会学系 (募集停止中)	社会学、社会福祉学、精神保健学	1科目
法学系※	法哲学、民法、刑法、刑事訴訟法、商法（商取引法）、会社法、行政法、知的財産法、労働法	1科目
政治学系	国際政治学、日本政治史、ヨーロッパ近代政治史、アメリカ政治史、アジア政治、政治理論	1科目
経済学系	経済原論	必修
	理論、政策、歴史	1科目
環境学系	環境学、地理学	1科目

※ 法学系の出題範囲は受験生が提出した研究計画書記載に関する分野に限らず、その基礎的・一般的な分野にも及びます。

② 専修文化コース

小論文

志望するコースにより試験科目が異なりますので、注意してください。

欧米文化コースまたは言語教育学（英語）コースを志望する者は、小論文に英語を課します。

専門科目

論述試験では、専門に関することを問います。

コース	小論文	専門科目
法文化コース※	—	論述試験
政治文化コース	—	論述試験
経済文化コース	—	論述試験
地域社会・経済コース	—	論述試験
日本・東アジア・イスラム文化コース	—	論述試験
欧米文化コース	英語	論述試験
言語教育学（英語）コース	英語	論述試験
言語教育学（日本語）コース	—	論述試験
健康文化コース	—	論述試験
保健福祉社会学コース（募集停止中）	—	論述試験
地理科学文化コース	—	論述試験
環境コース	—	論述試験

※ 法文化コースの出題範囲は受験生が提出した研究計画書記載に関する分野に限らず、その基礎的・一般的な分野にも及びます。

外国人留学生入試

1 出願資格

日本国籍を有しない者で下記のいずれかに該当し、入学後「留学」の在留資格が取得できる者
《国外在住者は秋期入試のみとします》

- (1) 学校教育法第 83 条に定める大学の卒業生、または 2024 年 3 月までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第 104 条第 7 項の規定により学士の学位を授与された者、または 2024 年 3 月までに授与される見込みの者
- (3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者、または 2024 年 3 月までに修了見込みの者
- (4) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者、または修了見込みの者
- (5) 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により大学院に入学した者であって、当該者をその後に入学者とする本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者
- (6) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、24 歳に達した者 *
- (7) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者、または 2024 年 3 月までに修了見込みの者
- (8) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したものに限り）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、または 2024 年 3 月までに修了見込みの者

※出願資格 (6) は 22 ページ参照のこと

(注) 日本国内の大学を卒業（卒業見込みを含む）した外国人留学生は、一般入試と同様に筆記試験を実施します。試験科目は 10～11 ページを確認してください。

なお、出願書類は、外国人留学生の出願に必要な書類を提出してください。

2 入学者選抜方法

入学者の選抜は、研究計画書、筆記試験（専門科目）、口述試験および出身大学（学部）長が証明する成績等を総合して判定します。

(1) 試験日、試験科目および試験時間等

試験日	試験科目		配点	時間
秋期:2023年9月5日(火)	筆記試験	専門科目	200点	11:30～13:00
春期:2024年2月11日(日)	口述試験		50点	14:00～

(備考) 試験当日は、11時10分までに集合してください。

(2) 筆記試験

① 総合文化コース

専門科目

試験科目の選択は、専攻を希望する分野の試験科目を選択してください。

学系	専門科目	選択
日本・東洋文化系	日本文学、日本史学、東洋史学	1科目
欧米文化系	英語学・英文学、西洋史学、文化人類学	1科目
福祉・社会学系 (募集停止中)	社会学、社会福祉学、精神保健学	1科目
法学系※	法哲学、民法、刑法、刑事訴訟法、商法（商取引法）、会社法、行政法、知的財産法、労働法	1科目
政治学系	国際政治学、日本政治史、ヨーロッパ近代政治史、アメリカ政治史、アジア政治、政治理論	1科目
経済学系	経済原論	必修
	理論、政策、歴史	1科目
環境学系	環境学、地理学	1科目

※ 法学系の出題範囲は受験生が提出した研究計画書記載に関する分野に限らず、その基礎的・一般的な分野にも及びます。

② 専修文化コース

専門科目

論述試験では、専門に関することを問います。

コース	専門科目
法文化コース※	論述試験
政治文化コース	論述試験
経済文化コース	論述試験
地域社会・経済コース	論述試験
日本・東アジア・イスラム文化コース	論述試験
欧米文化コース	論述試験
言語教育学（英語）コース	論述試験
言語教育学（日本語）コース	論述試験
健康文化コース	論述試験
保健福祉社会学コース（募集停止中）	論述試験
地理科学文化コース	論述試験
環境コース	論述試験

※ 法文化コースの出題範囲は受験生が提出した研究計画書記載に関する分野に限らず、その基礎的・一般的な分野にも及びます。

飛び級入試（春期入試のみ）

1 出願資格

学校教育法第 83 条に定める大学に 3 年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得した者と、本研究科において認めた者（これを「飛び級進学出願者」といい「飛び級進学者」には、大学の卒業資格は認められていないので注意してください）

※留意事項

- (1) 春期入学試験のみ募集します。
- (2) 学部（他大学を含む）の 3 年次在籍者に限ります。
- (3) 3 年修了時まで 100 単位以上（教職課程等の単位を除く）を修得し、かつ A 評価の単位合計が修得単位合計の 70% 以上必要です。
※受験時に要件を満たさず見込みで受験した者は、2024 年 3 月までに上記要件を満たさなかった場合、入学許可を取り消します。
- (4) 総合文化コースおよび専修文化コースともに外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語から 1 カ国語選択してください。ただし、母語以外の外国語を選択すること。）の試験を実施します。
- (5) 1 万字程度の論文を提出してください。

2 入学者選抜方法

入学者の選抜は、研究計画書、論文、筆記試験（外国語および専門科目）、口述試験および出身大学（学部）長が証明する成績等を総合して判定します。

(1) 試験日、試験科目および試験時間等

試験日	試験科目		配点	時間
春期:2024 年 2 月 11 日(日)	筆記試験	外国語	100 点	9:30 ~ 11:00
		専門科目	200 点	11:30 ~ 13:00
	口述試験		50 点	14:00 ~

(備考) 試験当日は、9 時 10 分までに集合してください。

(2) 筆記試験

① 総合文化コース

外国語

英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語のうち1カ国語を選択してください。
ただし、母語以外の外国語を選択すること。

専門科目

専攻を希望する分野の試験科目を選択してください。

学 系	専 門 科 目	選 択
日本・東洋文化系	日本文学、日本史学、東洋史学	1科目
欧米文化系	英語学・英文学、西洋史学、文化人類学	1科目
福祉・社会学系 (募集停止中)	社会学、社会福祉学、精神保健学	1科目
法 学 系*	法哲学、民法、刑法、刑事訴訟法、商法（商取引法）、会社法、行政法、知的財産法、労働法	1科目
政 治 学 系	国際政治学、日本政治史、ヨーロッパ近代政治史、アメリカ政治史、アジア政治、政治理論	1科目
経 済 学 系	経済原論	必 修
	理論、政策、歴史	1科目
環 境 学 系	環境学、地理学	1科目

※ 法学系の出題範囲は受験生が提出した研究計画書記載に関する分野に限らず、その基礎的・一般的な分野にも及びます。

② 専修文化コース

外国語

英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語のうち1カ国語を選択してください。
ただし、母語以外の外国語を選択すること。

※欧米文化コースまたは言語教育学（英語）コースは英語を選択してください。

専門科目

論述試験もしくは口述試験である程度実力を試すことがあります。

コース	専門科目
法文化コース※	論述試験
政治文化コース	論述試験
経済文化コース	論述試験
地域社会・経済コース	論述試験
日本・東アジア・イスラム文化コース	論述試験
欧米文化コース	論述試験
言語教育学（英語）コース	論述試験
言語教育学（日本語）コース	論述試験
健康文化コース	論述試験
保健福祉社会学コース（募集停止中）	論述試験
地理科学文化コース	論述試験
環境コース	論述試験

※ 法文化コースの出題範囲は受験生が提出した研究計画書記載に関する分野に限らず、その基礎的・一般的な分野にも及びます。

長期履修制度

長期履修制度とは、社会人を対象に前期博士課程において本来の修業年限（2年）を超えて一定の期間（4年）にわたり計画的に履修して修了することを認める制度です。

1. 募集人員

若干名

2. 対象者

職業を有している者で、本研究科が認めた者。

3. 申請時期・方法

長期履修制度の利用を希望する方は、出願時に長期履修申請書（本研究科所定の用紙）を提出してください。本研究科にて審査し、適切であると認定した者へ、合格通知と同時に長期履修許可の通知をおこないます。

4. 履修年限

長期履修を認める期間は、4年とします。

在学中に本来の修業年限への変更および修業年限の短縮は認めません。

5. 履修条件

入学までに指導教員と相談の上、4ヵ年の履修計画を立てそれに従い単位を習得してください。

6. 授業料・教育充実費

2年間の授業料・教育充実料を4年間で支払うこととなります。ただし、留年した場合は1年ごとの支払いが必要となり、正規の授業料・教育充実料を徴収します。

7. 授業料・教育充実費（長期履修者）（2024年度）

項目	1年次		2年次		3年次		4年次	
	入学時	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
入学金	240,000							
授業料	137,500	137,500	137,500	137,500	137,500	137,500	137,500	137,500
教育充実料	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
合計 (他大学卒業生)	380,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000

※本学卒業生は、入学金が半額（120,000円）となります。

入学資格審査について

個別の入学資格審査とは、大学卒業資格を有していない者であっても、本学が指定した年齢に達した者で、本研究科による個別審査により出願条件と同等以上の学力があるかどうか出願資格の有無を判定する審査です。

入学資格審査を希望する者は、詳細について9月末日までに入試課（0942-44-2160）まで必ずお問い合わせください。

1. 資格審査申請期間

10月16日（月）～10月27日（金）必着

2. 資格審査申請手続き

審査申請者は、大学院出願資格審査申請書と提出書類を取り揃え、久留米大学入試課へ必ず簡易書留で、郵送してください。

希望者は事前に入試課まで連絡してください。（久留米大学入試課：0942-44-2160）

【資格審査提出書類】

- ①大学院出願資格審査申請書（本学所定用紙）写真貼付のこと
- ②最終出身学校等成績証明書（厳封されているもの）
- ③最終出身学校等卒業（修了）証明書またはそれに準ずるもの
- ④志望理由書（本学所定用紙）
- ⑤「一万字程度の論文（出願する学系に関連する内容）」または「卒業後の成果物の提出※」

※卒業後の成果物とは、自己の能力を証明する書類等

（例えば、著書、論文、学会発表、特許、専門性にかかる資格、実務経験または語学力等を証明する書類等。資格保有者は、その写しを添付してください。）

3. 資格審査の結果通知

資格審査の結果は、本研究科にて審査し適切であると認めた者へ12月1日（金）以降、本人あてに郵送します。なお、通知書は出願時に提出してください。

学納金・奨学金等

《学納金》（2024 年度）

項目	納期	1 年次		2 年次	
		入学時	後 期	前 期	後 期
入 学 金		240,000			
授 業 料		275,000	275,000	275,000	275,000
教 育 充 実 料		5,000	5,000	5,000	5,000
合 計		520,000	280,000	280,000	280,000

※本学卒業生は、入学金が半額（120,000 円）となります。

《奨学金制度》

(1) 日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構は、人物、学業ともに優れ、経済的な理由のために修学困難な者に奨学金を貸与して、人材育成を目的とした育英奨学事業を行っている独立行政法人です。

第一種奨学金（無利子貸与）、第二種奨学金（有利子貸与）の種別がありそれぞれ学力基準と家計基準を満たした者が出願資格を得ます。

- ・ 貸与月額（2023 年度入学者）

第一種奨学金：50,000 円又は 88,000 円
第二種奨学金：50,000 円, 80,000 円, 100,000 円, 130,000 円, 150,000 円の中から希望により選択
- ・ 手続締切 4 月下旬頃

(2) 久留米大学大学院奨学金

本研究科に優秀な研究者及び指導者の育成を図ることを目的として奨学金制度を設け、学業、人物ともに優れ、健康であって、経済的理由により修学が困難と認められる者を対象に奨学金を貸与します。

- ・ 貸与年額 600,000 円
- ・ 貸与者数 8 名（後期博士課程含む）
- ・ 返 還 本研究科終了後 10 年以内（利子 1%）
- ・ 日本学生支援機構の奨学金に申込み、不採用となった場合に申込受付を行います。

(3) 外国人留学生への奨学金

① 久留米大学大学院私費外国人留学生奨学金

経済的に修学困難、かつ、学業、人物ともに優れた外国人留学生に対し、経済援助を行うことを目的として、大学独自の奨学金制度を設けています。

- ・ 採用者数 25 名（2022 年度実績）
- ・ 支 給 額 月額 30,000 円
- ・ 支給期間 1 年間
- ・ 手続締切 4 月中旬頃

② その他の奨学金

外国人留学生に対する奨学金制度として、次の奨学金があります。

学習奨励費（文部科学省）・ロータリー米山奨学金・平和中島財団奨学金・公益信託椎木正和記念アジア留学生基金奨学金・（財）福岡県国際交流センター留学生奨学金・久留米留学生奨学金・朝鮮奨学会奨学金等

《学納金減免制度：外国人留学生》

外国人留学生のうち、学業成績、人物ともに優秀で、経済的に修学困難な者に対し、学納金の減免を行うことにより外国人留学生の勉学助成に寄与することを目的として学納金減免制度を設けています。

- ・採用者数 対象者の成績優秀者
- ・減免額 入学金・授業料の半額
- ・手続締切 4月中旬頃

《イブニング講義》

社会人入学者の希望を配慮して、担当教員との話し合いにより、毎週月～金曜日のイブニング講義（午後6時30分～8時）を開くことができます。食堂（午後7時迄）および図書館（午後9時迄）も利用できます。

大学院案内（大学院比較文化研究科）

1 大学院比較文化研究科の沿革

久留米大学は、かつて医学部と商学部から成る単科大学でしたが、昭和62年（1987）から総合大学への動きが始まり、それと並行して文系大学院の設置が準備されました。大学院比較文化研究科の修士課程（前期博士課程）が開設されたのは、平成元年（1989）、続いて博士課程（後期博士課程）が2年後の平成3年（1991）にスタート、その後、学部、学科があいついで増設され、文学部、人間健康学部、法学部、経済学部、商学部、医学部をベースにする学際的な総合大学院に急成長しました。

2 久留米大学大学院比較文化研究科の概要

久留米大学大学院比較文化研究科は、日本、アジア、欧米の文化およびそれらの相互の接触によって生じる世界文化と人間行動について、その構造と機能を比較分析し、文化接触の実態を総合的かつ分析的に研究することを目的とした学際的大学院であって、文学部・人間健康学部・法学部・経済学部・商学部・医学部・外国語教育研究所および比較文化研究所の諸部門を基礎とし、日本・東洋文化、欧米文化・言語教育学、福祉・社会学、法学、政治学、経済学、商学（後期博士課程のみ）、環境学の諸学系を包括するものです。

特に、文化接触についての実態や人間関係に関する研究は本研究科の中核をなすものであり、日本のみならず世界における比較文化研究の主導的役割を果たすことを目指しています。

本研究科には、前期博士課程と後期博士課程が設置されています。前期博士課程では、広い視野に立って精深な学識を修め、専門分野における研究能力を身につけることを目指すと共に、高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を持つ人材の養成を目指しています。前期博士課程修了者には、修士〔文学、社会学、保健福祉学、法学、政治学、経済学、学術〕の学位が授与されるほか、中学・高校教員の専修免許状（国語、社会、地理歴史、公民、英語）や各種の資格を取得するのに有利な条件を提供しています。後期博士課程では、博士の学位を取得して、将来、研究分野について研究者として自立して研究活動ができるような高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を得ることのできる人材の養成を目指しています。

3 前期博士課程（修士課程）

この課程には、「総合文化コース」と「専修文化コース」が開設されています。

3-1 総合文化コース

総合文化コースは、従来のアカデミック・コースであり、研究者養成を基本としています。前期2年間の総合文化コースを修了して修士学位を取得した後、後期博士課程への入試を受験することになります。

◎ 日本・東洋文化系

日本及び東アジア諸国の社会と文化全般に対する総合的・学際的研究を目指しています。

日本文化分野では、日本語による日本及び東アジアの日本語文学活動の諸相、特に古典文学から近代文学・現代文学までを探求する日本文学、および日本の北部九州地域を研究対象とした日本史学の分野があります。

また、東洋文化分野では、朝鮮半島や中国大陸に近いという本学の立地条件のもとで、朝鮮の文化と社会を考察の主対象とします。

日本・東洋文化系では、日本語及び朝鮮語に関する高度の語学力の習得および歴史・文学・思想の諸分野に関する高度の知識を習得し、教育その他の分野において活躍しうる専門的人材の養成を目標としています。

◎ 欧米文化系

欧米文化系では、英語学・英文学、西洋史学、文化人類学の講義を開講しています。英語学・英文学では北米地域（アメリカ・カナダ）の文学（詩、小説、短編小説、児童文学、歌曲等）を中心に、西洋史学では古代ローマ史と近世ヨーロッパ史を中心に、文化人類学では英語圏（非西洋を含む）における宗教や音楽を中心に研究を行います。

◎ 福祉・社会学系

21世紀の社会像を展望する時、少子高齢化の深まり、地球環境と身体との併行劣化の広がり、市場経済のグローバル化と共同体の衰弱が、共通の問題状況となっていく傾向は不可避です。この歴史的傾向の中から、どのようにして、人に生きがいや生活の質を確保し、創出していくかが、基本的な福祉課題となります。

社会福祉は、主に法制にもとづく社会的施策として、その課題にアプローチする方法的作業ですが、そのための基礎認識として、家族と人間形成、保健・医療、教育制度、地域社会、企業社会、政治社会、マスメディアなど、社会の広汎な機能領域に関わる、現状分析と臨床的対応の精緻化が要請されるでしょう。いうまでもなくこれらの認識過程は、問題の性質上、可能な限り相互関連的な、総合的共同的作業として遂行されることが望ましいでしょう。

本学の立地する県南域ないし九州は、なお社会の共同体的構成要素を、相対的に根強く残しており、この地域特性は本コースの認識努力にとって、アジア社会に通底するものとして貴重な端緒となります。

このような共通了解のもとに本コースでは、理論、実証、実践の不可分な関係を縦軸とし、社会機能の諸領域にわたる関連知を横軸とする思考に則して、研究・教育のあり方を構想し、全体知・関連知への希求を可能にしたいと思えます。

◎ 法学系

法学系では、法哲学、民法、商法、会社法、刑法、刑事訴訟法、行政法、知的財産法、労働法について、専攻することができます。各専攻分野における基本的理論の十分な学習のうえ、自分が設定したテーマについてのより深い専門的研究を行います。

必要な単位を修得し、論文の審査に合格した者には修士（法学）の学位が授与されます。学位取得者には、後期博士課程への進学をはじめ公務員、報道関係、高校社会科教員および一般企業の専門分野への進出が期待されています。

◎ 政治学系

政治学系では政治理論・思想、国際政治、平和学、ヨーロッパ地域政治、EU政治、アメリカ地域政治、アジア地域政治、中近東地域政治、比較政治、日本政治外交史などについて専攻することができます。変動する日本と世界の情勢を常に念頭におき各人の専門分野についての研究を行います。

必要単位を修得し論文審査に合格した者には修士（政治学）の学位が授与されます。学位取得者には後期博士課程への進学をはじめ公務員、報道関係、高校社会科教員および一般企業の専門分野への道が期待されています。

◎ 経済学系

経済学系の授業科目は、経済機能論の分野と経済史の分野にわかれています。経済機能論の分野では、国際経済、経済政策、経済理論などの専門があり、経済史の分野では、比較経済史、東洋経済史、西洋経済史の専門にわかれています。

経済学の研究には、専門によって、数学や語学の能力が必要とされています。また、社会全体にわたる広範な知識が必要なので、6学部を土台にし、副領域に豊富な関連科目を開設している本比較文化研究科は、その点、単独の学部には足場をおく大学院よりも有利です。

将来研究者を目指す人だけでなく、実業界で活躍しようとする人も歓迎します。

◎ 環境学系

環境学系では、地域レベルから地球レベルに至る環境問題に対して、幅広い視野に立って環境に配慮した「持続可能な社会」の形成に向けて高度な専門的研究を行えるよう、環境経済学、環境政策学、環境地理学、森林政策、農業経済学などについて専攻することができます。また、地理学の各専門分野（人文地理学、観光地理学、環境地理学、など）について専攻することができます。各専攻分野における基本的理論を学修のうえ、各自が設定した研究テーマについてのより深い専門的研究を行います。

学位取得者には、後期博士課程への進学をはじめ、国、地方公共団体、独立行政法人、公益法人及び一般企業の専門分野などへの進路が期待されています。

3-2 専修文化コース

2年間の課程であり、実務的な学修あるいは資格取得のための学修に機会を広く提供し、高度な専門家の養成を目的とします。2年間の学修で修士学位を取得できます。学位論文は、4つのセメスター論文をもって代えることができます。専修文化コースを修了後、さらに後期博士課程を受験することも可能です。上掲の各学系に対応して、各種の「専門コース」が開設されています。

◎ 法文化コース

六法を基本とする基礎科目および知的財産法などの「特殊研究科目」が開設され、公務員、教員、司法書士、行政書士などの志望者、あるいは大学を卒業してもっと本格的な法律の勉強をしたいと希望する人に適しています。

◎ 政治文化コース

政治理論・思想、政治史、地域政治の各分野に特講が開設され、公務員、報道関係、高校社会科教員および一般企業の専門分野にくわえて研究者への道が期待されています。

◎ 経済文化コース

「理論経済」「経済統計」「経済機能論」「経済史・歴史」の各分野に特講が開設され、より高度な経済学の知識を身につけようとする人々を迎えます。このコースで基本学力を高めて後期博士課程へ進学しようとする外国人留学生もいます。

◎ 地域社会・経済コース

世界の様々な地域に関する経済社会問題を、日本との関係を中心にグローバルな視点から、さらに久留米や筑後あるいは九州というローカルな視座からもダイナミックに考察します。

各国、地域の経済・社会問題が研究対象です。東南アジア、スペインなどの地域経済・社会研究、経済原論(または理論)の研究分野に特講が開設され、グローバルな視野およびローカルな思考を有する人材の育成を目指します。

◎ 日本・東アジア・イスラム文化コース

「日本文学」「日本史」「中国文学」「朝鮮史」「イスラム文化・社会」を総合的にかつ比較して学ぶことにより、専門的で国際的な教養を身に付けた実践的人間を養成します。進路として官公庁、観光・旅行関連業、一般企業など幅広い分野があります。

◎ 欧米文化コース

英米の言語と文学、ヨーロッパの歴史と文化、および文化人類学について研究します。また、英語の高度な知識と実践力を備えた人材育成を目指します。

◎ 言語教育学（英語・日本語）コース

言語習得、言語テスト、社会言語学、教授法など英語や日本語の様々な側面から応用言語学的、教育学的研究を行います。また外国語としての英語・日本語の高度な知識と実践力を備えた人材育成を目指します。

◎ 健康文化コース

「からだ」「運動」をキーワードとして、人の「健康・体力」や「スポーツ」、「運動の基礎」を医学的・科学的な面から研究します。また、健康やスポーツに関連する分野における実践的指導、スポーツをする人々をサポートするための実践的能力とその背景となる基礎力の養成を目指します。

◎ 保健福祉社会学コース

少子高齢社会の急展開と、核家族化など家族構造の変動に伴う家族機能の弱化、疾病構造の変化等に起因する保健医療と福祉ニーズの急増に対して、子どもから高齢者に至るまでのあらゆる性・世代を含めたソーシャル・サポート・システムの構築を目指すとともに、保健医療と福祉を総合化し、官民協働の立場から、専門性の枠を超えて、福祉社会のさまざまな課題に立ち向かっていけるような、より広く高度な知識と実践力を備えた人材の育成を目指します。

◎ 地理科学文化コース

地理学の各専門分野（人文地理学、観光地理学、環境地理学など）への専攻を通じて、世界のさまざまな地域にかかわる諸問題を把握するとともに、その問題解決に向けた研究を指導します。進路として、都市計画プランナー、地域開発コンサルタント、官公庁、観光・旅行関連業など幅広い分野があります。

また、中学社会科教諭および高校地歴科教諭の専修免許の取得ができます。

◎ 環境コース

地域レベルから地球レベルに至るまで多様な環境問題に対する各主体の取り組みを推進するため、環境負荷の少ない循環型社会経済システムの形成、環境保全の政策手法、環境福祉、地域における環境、農業の方策などについての知見を備えた専門家の養成を目指します。進路として、環境関係公益法人、環境関連企業、一般企業の環境管理部門、環境NPO・NGO団体、地方自治体の環境部門など幅広い分野があります。

4 履修方法

(1) 総合文化コース

本コースの授業科目は、基礎科目と専門科目に分かれます。

基礎科目は、研究方法に関する基礎理論の確立を図ることを目的とし、専門科目は、論文指導のほか文化理論研究領域および地域文化研究領域に分かれます。その授業科目の名称は、次のとおりになります。

1. 基礎科目

方法論的学力を高め、資料の収集力、分析技術やその方法的処理の様式を十分に訓練し、その学問的研究が国際的競争力をもつようにするものです。

2. 専門科目

専門科目は、[Ⅰ]文化理論研究領域と[Ⅱ]地域文化研究領域に分けるとともに、それぞれの研究領域ごとの分析の対象・内容・側面等により研究系を構想し、それぞれの研究系ごとに授業科目を構成します。

領域	研究系	領域	研究系
[Ⅰ] 文化理論 研究領域	文化構造機能論研究系	[Ⅱ] 地域文化 研究領域	日本文化構造機能論研究系
	法文化論研究系		日本法・政治文化論研究系
	政治文化論研究系		日本経済・企業機能論研究系
	経済機能論研究系		アジア中東地域文化研究系
	経済史研究系		欧米地域文化研究系
	環境論研究系		
	保健福祉機能論研究系		

- ① 入学後、履修規程にしたがって、専門科目の文化理論研究領域および地域文化研究領域のうちいずれかを主領域とし、他の一方を副領域として、自分の専攻する研究領域を決めます。
- ② 自分の研究目的に沿って、主指導教員をその承認を得て選び、論文指導（学位論文の作成指導）について指導を受けます。主指導教員は、大学院指導教員の資格を有する教員でなければなりません。
- ③ 自分の研究目的に沿って、副指導教員をその承認を得て選びます。
- ④ 入学後所定の期日までに、指導教員の指導を受けて、研究題目を定め、履修登録を行います。
- ⑤ 2年以上の在学期間に、次の32単位以上を修得します。
 - 基礎科目 4単位以上
 - 専門科目 a 主領域 24単位以上 b 論文指導 4単位以上
 ただし、副領域の科目は、8単位を上限として履修できるものとし、修得した単位は、主領域の科目の修了要件単位数に含めることができます。
- ⑥ 修士学位を取得するためには、上記の単位を修得するほか、必要な研究指導を受けた上で、学位論文の審査および最終試験に合格しなければなりません。

(2) 専修文化コース

- ① 研究目的に沿って、主指導教員および副指導教員をその承認を得て選びます。
- ② 指導教員の指導を受けて、研究題目を定め、履修登録を行います。
- ③ 2年以上の在学期間に、各専修コースに定める授業科目より 28 単位以上および論文指導 4 単位を修得します。
- ④ 修士学位を取得するためには、上記の単位を修得するほか、必要な研究指導を受けた上で、学位論文の審査および最終試験に合格しなければなりません。
- ⑤ 4つのセメスター論文をもって学位論文に代えることができます。

5 学位の授与

本学大学院比較文化研究科(前期博士課程)を修了した者には、「修士(文学)、修士(社会学)、修士(保健福祉学)、修士(法学)、修士(政治学)、修士(経済学)、修士(学術)」の学位を授与します。

6 教員免許状の取得

本学大学院比較文化研究科では、所要の基礎資格を有する者が教育職員免許法に定める所要単位を修得することによって、次の表の教員免許状を取得することができます。ただし、専修免許状は、中学校または高校教諭の一種免許状を所持していることが条件です。

免許状の種類	免許教科
中学校教諭専修免許状	国語※、社会、英語
高等学校教諭専修免許状	国語※、地理歴史、公民、英語

※ 国語は、総合文化コースのみ取得可能です。

[論文指導担当教員一覧]

[前期博士課程] 2023年4月現在

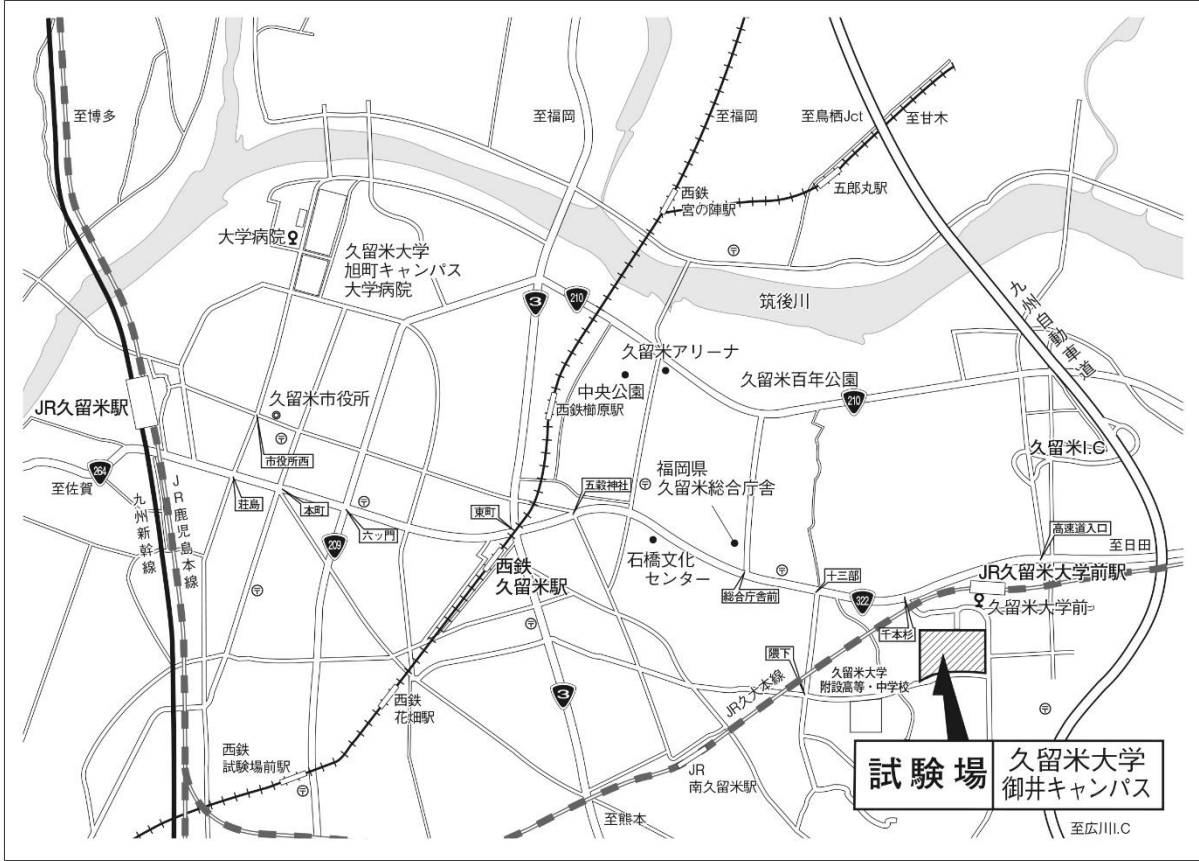
指導教員名	担当科目	
	総合文化コース	専修文化コース
宗 岡 嗣 郎	社会科学方法論特講 I 刑法研究	刑法特講
荒 井 功	アメリカ政治思想研究 アメリカ政治研究	アメリカ地域政治特講
山 田 和 敏	経済統計論研究 数量経済分析研究	経済統計論特講 数量経済分析特講
譚 康 融	社会科学方法論特講 II オペレーションズリサーチ研究 オペレーションズリサーチ研究 (演習)	オペレーションズリサーチ特講 オペレーションズリサーチ特講 (演習)
帖 佐 隆	知的財産法研究	知的財産法特講
右 田 孝 志		運動生理学特講 健康文化特講 健康文化演習
前 田 俊 文	西洋政治思想史研究	西洋政治思想特講
石 川 真 人	民法研究 C	民法特講 C
畠 中 昌 教	環境地理学研究 (研究指導) 環境地理学研究 (論文指導) 観光地理学研究 (研究指導) 観光地理学研究 (論文指導) 地理学研究合同演習 I 地理学研究合同演習 II 地理学野外研究 I 地理学野外研究 II	ツーリズム特講 (研究指導) ツーリズム特講 (論文指導) 地理学野外調査 I 地理学野外調査 II 環境地理学特講 (研究指導) 環境地理学特講 (論文指導) 環境地理学特講 (環境コース) 環境地理学特講 (地域社会コース) 観光地理学特講 (研究指導) 観光地理学特講 (論文指導) 地理学特講合同演習 I 地理学特講合同演習 II
吉 田 洋 一	人文科学方法論特講 I 日本史学研究 日本史学研究 (演習) 日本思想史研究 日本思想史研究 (演習)	日本思想史特講 日本思想史特講 (演習)
浅 田 浩 文		日本語教育方法論特講 日本語教授法実習 社会言語学特講

指導教員名	担当科目	
	総合文化コース	専修文化コース
塩津敏彦		定量的研究方法論特講 研究方法論特講 言語テスト特講
アーサーミアマン	英語教育・教育行政理論研究 英語教育・教育行政実践研究	英語教育・教育行政理論特講 英語教育・教育行政実践特講
秋本耕二	社会科学方法論特講Ⅱ ミクロ経済学研究 数理経済学研究 理論経済学研究	理論経済学特講 ミクロ経済学特講(経済文化コース) ミクロ経済学特講(地域社会コース)
松石達彦	東南アジア経済論研究 東南アジア経済論研究(演習)	東南アジア経済論特講(経済文化コース) 東南アジア経済論特講(演習) (経済文化コース) 東南アジア経済論特講(地域社会コース)
在澤英俊	民法研究B 民法研究(演習)B	民法特講B 民法特講(演習)B
境和彦	社会科学方法論特講Ⅱ 環境経済学研究 環境経済学研究(演習) 経済モデル分析研究 経済モデル分析研究(演習) 環境政策研究 環境政策研究(演習)	環境経済論特講 環境経済論特講(演習) 経済モデル分析特講 経済モデル分析特講(演習) 環境政策特講(地理科学文化コース) 環境政策特講(演習)(地理科学文化コース) 環境政策特講(環境コース) 環境政策特講(演習)(環境コース)
池口守	人文科学方法論特講Ⅱ 古代ローマ社会史研究 古代ローマ経済史研究	古代ローマ社会史特講 古代ローマ経済史特講
石橋潔	社会科学方法論特講Ⅱ 福祉社会学研究	福祉社会学特講 社会学研究特講
門田光司★	学校ソーシャルワーク研究	学校ソーシャルワーク特講
桑野栄治	人文科学方法論特講Ⅰ 朝鮮政治史研究 朝鮮文化史研究	朝鮮政治史特講 朝鮮文化史特講
上原紀美子	公的扶助研究	公的扶助特講
原賢二		スポーツコンディショニング論特講 健康文化特講 健康文化演習
副島崇		運動器外科学特講 健康文化特講 健康文化演習

指導教員名	担当科目	
	総合文化コース	専修文化コース
龔 敏	労働法研究 労働法研究（演習）	労働法特講
大庭 卓也	人文科学方法論特講 I 日本漢詩文研究 日本漢詩文研究（演習）	日本漢詩文特講 日本漢詩文特講（演習）
小原 清信	行政法研究 A	行政法特講 A 行政法特講（演習）
吉 弘 光 男	刑事訴訟法研究	刑事訴訟法特講
西 原 慎 治	民法研究 A 民法研究（演習） A 商法研究 商法研究（演習）	民法特講 A 民法特講（演習） A 商法特講 商法特講（演習）
富 吉 満 之	農業経済学研究 農業経済学演習 I 農業経済学演習 II	地域農業論特講（地理文化コース） 地域農業論特講（環境コース） 地域農業論演習 I 地域農業論演習 II
周 椿	行政法研究 B	行政法特講 B
神 本 秀 爾	人文科学方法論特講 II 文化人類学研究	文化人類学特講
本 間 美奈子	会社法研究 会社法研究（演習）	会社法特講 会社法特講（演習）
佐々木 拓 雄	社会科学方法論特講 I 比較政治学研究	比較政治学特講
葉 山 アツコ	社会科学方法論特講 II アジア地域環境論研究（研究指導） アジア地域環境論研究（論文指導） 森林政策研究（研究指導） 森林政策研究（論文指導）	アジア地域環境論特講（研究指導） （経済文化コース） アジア地域環境論特講（論文指導） （経済文化コース） アジア地域環境論特講（研究指導） （環境コース） アジア地域環境論特講（論文指導） （環境コース） 森林政策特講（研究指導） 森林政策特講（論文指導） フィリピン社会経済論特講
大 場 はるか	西洋史研究	西洋史特講

★印は、修学期間中に担当教員の退職が予定されています。

試験場案内図



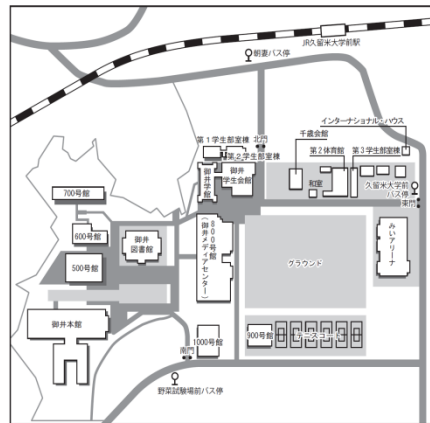
《本学までの交通機関》

御井キャンパス

大学院（比較文化研究科・心理学研究科・ビジネス研究科）
文学部・人間健康学部・法学部・経済学部・商学部

- JR 久留米大学前駅から徒歩 3 分
- 西鉄バス系統番号 1、1-1、2、7、9
（信愛学院、竹の子行きにて朝妻または久留米大学前下車）
《所要時間》 JR 久留米駅から 25 分
西鉄久留米駅から 15 分

久留米大学御井キャンパス配置図



久留米大学入試課

〒839-8502 福岡県久留米市御井町 1635
TEL : 0942-44-2160 (直通)
FAX : 0942-43-4539
E-mail nyushi@kurume-u.ac.jp